

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名 介護予防普及啓発事業			担当 福祉保険部福祉総合相談室				
事業概要			・介護予防への意識を高め、自主的に取り組めるよう知識の普及啓発、支援を行う。 主に、市民を対象に介護予防フェアや認知症に関する講座等を開催。 ・介護予防フェアは市主催のほか、各地域包括支援センターに委託し開催するものがある。				
事業費(A)			概算人工		人件費換算(B)	トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	572	千円	0.3	人	1,722	千円	2,294 千円
R7予算	795	千円	0.3	人	1,722	千円	2,517 千円
目標			子どもから高齢者まで全世代を対象に介護予防について広く普及・啓発を行うことを目的とする。事業推進に当たっては、認知症予防の観点も踏まえ実施する。				
実績・効果			【実績】R6年度：5か所開催 参加者260人、R5年度：6か所開催 参加者253人 若い世代から高齢者まであらゆる年齢層に啓発を行い、介護予防・認知症に関する関心を持ってもらうことで、高齢になっても地域で安心して生活できる環境づくりに寄与する。				
点検・評価	点検項目		評価		評価の理由等		
	必要性		☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		介護予防フェアは、介護予防のニーズが高い地域を選定し開催。また、認知症講座は、市民への認知症の正しい知識の普及啓発を行う機会として重要な取組と考える。		
	妥当性		☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		介護予防フェアは、各地域包括支援センターが住民からのニーズを反映させた内容で開催。認知症講座は、第10期介護保険事業計画立案や認知症当事者ミーティング開催等を見据えて内容を検討し実施している。		
	有効性		☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い		開催後に実施したアンケートでは、参加者の満足度は高く、目的・効果に沿った評価が得られているが、各地域包括支援センターからは業務量の負担が大きく大変だとの意見があり、実施体制の見直しが必要。		
	効率性		☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		地域支援事業交付金の対象事業である。		
評価の結果を踏まえた今後の方向性					見直し		
【今後の方向性の説明】 介護予防啓発（介護予防フェア）は住民からのニーズを考慮し開催しているが、委託先の地域包括支援センターの業務量増大を踏まえ、各地域包括支援センターからも意見聴取し事業の在り方を検討する。認知症啓発については、学生・働く世代への啓発を強化するため、アプリを使用した講座の開催や企業との連携が図られるよう見直しを行う。							

事業名		重層的支援体制整備事業 (地域住民グループ支援事業)		担当		福祉保険部福祉総合相談室			
事業概要		住民主体の通いの場の充実と、介護予防に取り組む地域づくりの推進のため、住民主体で運営されている教室等に助成金を交付する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		1,453	千円	0.5	人	2,870	千円	4,323	千円
R7予算		1,750	千円	0.5	人	2,870	千円	4,620	千円
目標		地域における介護予防の取組を支援することにより、住民主体の通いの場（地域版介護予防教室等）の充実と地域づくりを通じて、高齢者の介護予防を推進する。							
実績・効果		【実績】R6年度：22教室567回開催 延参加者10,572人 R5年度：24教室607回開催 延参加者9,505人。通いの場が維持・継続されることで、要介護状態への移行を予防するとともに、健康づくりや高齢者の見守り・閉じこもり防止につながっている。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				市総合計画の中で推進が位置付けられている事業。コロナ禍で地域の通いの場が閉鎖された反動もあり、参加者が年々増加していることから、事業継続のニーズは高い。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				R6年度に現状と事業の活性化等の把握を目的に介護予防教室を対象とした全数調査を実施。得られた評価結果を踏まえ、PDCAを意識した事業運営を行っているが、各教室からは、物価高騰や高齢化によって教室運営の厳しさが指摘されている。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				参加者はコロナ以降、年々増加している。また、国保実施の一体的事業アンケート結果より、介護予防教室の参加が心身の健康増進に資する活動であることを確認している。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				地域支援事業交付金の対象事業である。また、介護予防教室はボランティア（介護予防サポーター）で運営されており、費用対効果が高い事業である。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						拡大			
【今後の方向性の説明】									
市民ニーズが高く、今後も継続していくべき事業と考える。しかし、高齢化・物価高騰の社会情勢に伴い、教室の運営が年々厳しくなっており、運営者から助成の拡大を求められていることから、活用できる社会資源（運動講師等）の紹介を行うとともに、市助成金を増額する等の支援を拡充する。									

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名	重層的支援体制整備事業費（地域包括支援センター運営事業費）				担当	福祉保険部福祉総合相談室			
事業概要	「地域包括ケア」を実現するための中核機関として、日常生活圏域ごとに包括支援センターを設置し、4つの社会福祉法人にその運営を委託している。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	124,838	千円	1.0	人	5,739	千円	130,577	千円	
R7予算	125,326	千円	1.0	人	5,739	千円	131,065	千円	
目標	高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を継続できるよう、心身の健康維持、生活の安定のために必要な相談・援助を行うことにより、保健医療の向上や福祉の増進を支援する。								
実績・効果	地域包括ケアの実現により、高齢者が住み慣れた地域で健康的で尊厳ある生活を継続できる。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・包括支援センターは介護保険法に基づき設置されている施設である。 ・高齢者にとって身近な相談機関であり、必要性は高い。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・包括支援センターの運営は、本市を含め全国の8割が委託であり、持続性のある実施体制を取っている。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける環境整備に必要な施設である。 ・圏域を4つに分けることで、地域に密着した支援体制を取っている。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・地域支援事業交付金の対象事業である。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
必要な事業であるため、今後も継続していく。ただし、圏域の高齢者数にばらつきが出ていること、また、各法人で専門職の人員確保の課題もあることから、今後の高齢者数の推移を注視し、必要であれば圏域の見直しを含めた検討を行う。									

事業名	後期高齢者医療健康診査事業費			担当	福祉保険部保険年金課			
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度加入者を対象に、今後の健やかな暮らしのために、生活習慣病の早期発見と生活機能の維持増進（フレイル予防）を目的とした健診を実施する。							
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	27,843	千円	2.0	人	11,478	千円	39,321	千円
R7予算	32,288	千円	2.0	人	11,478	千円	43,766	千円
目標	健診受診率 17.50％（令和11年度までの目標） ※北海道後期高齢者医療広域連合第3期データヘルス計画による目標数値							
実績・効果	受診率 R4年度：10.33％ R5年度：11.41％ R6年度：12.73％							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			法令に基づき国が推進している事業であり、健診を入り口とした疾病予防・重症化予防の取組を通じ、本市の健康寿命の延伸及び医療費の適正化に寄与している。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			北海道後期高齢者医療広域連合第3期データヘルス計画に則り、令和11年度までの目標達成に向けて計画通りに進捗している。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			国による栄養・口腔・服薬・重症化予防等のモデル事業により、後期高齢者の検査データの維持・改善、医療費の伸びの抑制などの成果が認められている。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			広域連合からの受託事業収入により実施している。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続			
【今後の方向性の説明】 健診により後期高齢者の健康維持と医療費の適正化に資する効果が期待されることから、未受診者への受診勧奨やインセンティブ付与など、受診を後押しする取組も含め継続していく。								

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名	重層的支援体制整備事業費（生活支援体制整備事業費）				担当	福祉保険部福祉総合相談室			
事業概要	生活支援コーディネーターを配置し、地域のニーズ（困りごと）及び社会資源の把握、関係者のネットワーク化、担い手の養成を行う。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	12,763	千円	0.5	人	2,870	千円	15,633	千円	
R7予算	12,773	千円	0.5	人	2,870	千円	15,643	千円	
目標	高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、介護保険では対応できない、日常生活の「困りごと」を地域の支え合いや既存の社会資源と協働し、課題解決を目指す仕組みづくりを推進する。								
実績・効果	民間企業、NPO、地域のボランティア団体等と協働し課題解決の仕組みづくりを推進することで、生活支援サービスの充実・強化が図られ、高齢者が住み慣れた地域で生活し続けられる地域包括ケアシステムの構築に寄与する。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・本市では高齢化率が高く、高齢者の日常生活の困りごとを地域で支え合う仕組みづくりが急務である。 ・国も強力に進めている事業である。				
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い			・H29年度から本格実施となった事業であるが、委託先の変更、委託先の担当者の変更が相次ぎ、持続性のある実施体制が確立されていない。				
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い			・R4年度から実施している有償ボランティアについては、既存の社会資源で代替可能であるため、委託の在り方を含め実施体制の見直しが必要である。				
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い			・他の重層的支援体制整備事業との重複が一部ある。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					見直し				
【今後の方向性の説明】									
第1層生活支援コーディネーターが行うべき活動において、重層的支援体制整備事業と重複する部分があるため、両事業を一体的に実施することで業務の整理と効率化を図る。									

事業名	在宅医療・介護連携推進事業費				担当	福祉保険部福祉総合相談室			
事業概要	・地域医療・介護資源の把握、在宅医療・介護関係者間の情報共有の強化、連携強化に向けた取組を推進する。 ・在宅医療・介護についての住民啓発を行う。 ・小樽市医師会及び各地域包括支援センターに事業委託。市は事業運営の相談応需、協議会・研修会開催等のサポート。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	6,870	千円	0.1	人	574	千円	7,444	千円	
R7予算	6,850	千円	0.1	人	574	千円	7,424	千円	
目標	医療・介護を必要とする高齢者の在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、医療・介護の関係者が連携し支援を行う体制づくりを推進する。								
実績・効果	R6年度実績：「小樽市医療介護連携ガイド」の発刊後のアンケートやICT利用者満足度アンケートの実施、研修等の開催（専門職間の情報交換等の会議9回、研修会等6回） R5年度実績：「小樽市医療介護連携ガイド」のリニューアル、ICT利用者満足度アンケートの実施、研修等の開催（専門職間の情報交換等の会議14回、研修会等9回）								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			在宅における医療と介護を必要とする85歳以上の高齢者の増加を見据え、医療・介護等多職種による連携体制の構築が必要である。				
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い			医療・介護職者が会議の中で市の課題を共有。必要な研修、交流会を企画・実施している。また、情報共有のツールとして「おたるワンチーム」の活用など一定の成果が得られた部分はあるが、市全体の連携強化には課題がある。				
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い			研修会、交流会開催ごとにアンケートを実施。いずれの研修会も参加者の満足度は高く、業務の参考になっているとの評価がある一方で、地域課題等を把握し市全体で共有し、事業展開する仕組みが確立されておらず、関係機関との連携体制の構築に課題がある。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			地域支援事業交付金の対象事業である。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					見直し				
【今後の方向性の説明】									
在宅における医療と介護を必要とする85歳以上の高齢者の増加を見据え、医療・介護等多職種による連携体制の構築が必要であることから、医療・介護の専門職の研修会等を開催しているが、地域課題等を把握し市全体として事業展開する仕組みが確立されておらず、関係機関との連携体制の構築に課題があることから、R8年度は改めて地域課題を把握した上で実効性のある取組が行えるよう、専門職（看護職）のコーディネーターを配置し実施体制を見直すなど、事業内容を刷新する。									

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名		認知症高齢者見守り事業費		担当	福祉保険部福祉総合相談室				
事業概要		認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する「認知症サポーター」を養成する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		155	千円	0.2	人	1,148	千円	1,303	千円
R7予算		152	千円	0.2	人	1,148	千円	1,300	千円
目標		あらゆる機会を通じて認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターが養成されることで、認知症の方とその家族が地域で安心して生活できる地域づくりを推進する。							
実績・効果		【実績】R6年度：11回開催 316人養成、R5年度：9回開催 142人養成 学生から町内会等高齢者の団体まで、あらゆる年齢層を対象に認知症サポーター養成講座（以下、講座）を開催。認知症に関する正しい知識と、認知症施策推進基本計画でうたわれている「新しい認知症観」の啓発推進に寄与している。							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			認知症施策推進基本計画の中で講座開催を強く求められている。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			講座の内容は、全国統一の教材に基づき実施。講師は決められた研修を受講済の専門職が行う。講座の質を保つため、講師の調整や講座資料の作成は市が実施。				
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い			R6年度に事業周知を行い、R7年度の開催数は、上半期の時点で前年度（11件）を超える依頼（13件）があり増加。講座実施後アンケートで評価し、満足度は高いが、企業等からの依頼が少なく働く世代への認知症啓発が不十分なことが課題となっている。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			地域支援事業交付金の対象事業である。 また、R7年度から市と包括職員で講座を開催できる体制を整備し、運用している。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性				見直し					
【今後の方向性の説明】 若い世代（教育機関）や高齢者団体からの依頼は増えたが、企業等からの依頼が少ない状況。 親の介護や若年性認知症等は、働く世代にも重要な問題であり、正しい理解の促進や認知症になっても働き続けられる環境整備等の視点から、R8年度は関係団体との連携の下、実施方法を見直し、企業等への働きかけに重点を置いた啓発活動を行う。									

事業名				担当					
事業概要									
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算			千円		人		千円	0	千円
R7予算			千円		人		千円	0	千円
目標									
実績・効果									
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い							
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い							
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い							
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い							
評価の結果を踏まえた今後の方向性									
【今後の方向性の説明】									

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名	老人クラブ連合会補助金				担当	福祉保険部福祉総合相談室			
事業概要	小樽市老人クラブ連合会（市老連）に運営のための補助金を支出するとともに、各老人クラブが、ボランティア活動、生きがいを高めるための各種活動、健康づくりに係る各種活動などの社会活動を行うために要する経費を市老連を通じて補助する。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	5,070	千円	0.3	人	1,722	千円	6,792	千円	
R7予算	5,235	千円	0.3	人	1,722	千円	6,957	千円	
目標	市老連の運営の安定を図るとともに、各単位老人クラブの自主活動を推進し、もって高齢者福祉を増進する。								
実績・効果	市老連の運営安定が図られることにより、各単位老人クラブへの指導、助言が適切に行われ、各クラブの活動充実に効果を上げている。また、各単位老人クラブの自主活動を推進することで、各種活動への参加を促進し、市民生活の向上と高齢者の生きがいづくりに貢献している。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・老人福祉法により、老人クラブ等への適当な援助に努めるよう定められている。 ・老人クラブは高齢者の生きがいづくりに貢献しており、その運営を支える必要がある。				
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・財政基盤の弱い老人クラブ連合会を財政的に支援することにより、連合会の運営の安定と、自主活動の推進が図られている。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・各種社会貢献活動やボランティア活動、生きがいを高めるための活動や健康づくりなどの各種活動を推進している。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・道補助金の交付対象事業である。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 高齢者の生きがいづくりと健康寿命の延伸を図るため、老人クラブ及び市老連への支援は必要であり、今後も事業を継続していきたい。ただし、老人クラブ数や会員の減少に伴い市老連の会費収入も減少傾向にあることから、近い将来、市老連の事務局の体制を含め、支援の在り方について検討が必要となる。									

事業名	老壮大学運営委員会補助金			担当	福祉保険部福祉総合相談室			
事業概要	新しい時代に対応して力強く生きる老人の在り方を学び、家庭生活や社会生活に果たすべき役割について研さんを深め、心身の健康の増進を図る。 運営は小樽市社会福祉協議会で市が運営費を補助。							
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	500	千円	0.7	人	4,017	千円	4,517	千円
R7予算	500	千円	0.2	人	1,148	千円	1,648	千円
目標	高齢者の交流や学びの場を提供し、高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する。							
実績・効果	同じ趣味を持つ同世代の方々とふれあうことで、人と人とのつながりを持つことができるほか、新たな生きがいの創出や高齢者の日常生活の充実、心身の健康維持につながっている。 学生数：R4年度：137名 R5年度：151名 R6年度：148名							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・市内在住の高齢者の生きがいづくり支援を目的として、市・小樽市社協・市老連が設立したもの。安定的な運用を図るため、補助金交付要綱に基づき、市からの補助金を必要とするもの。			
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い			・老壮大学の安定的運営により、高齢者の生きがいづくりにつながる交流や学びの場が維持される一方で、高齢者のライフスタイルが多様化している時代における学びの場の在り方について検討が必要と考える。			
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い			・高齢者が日々の「生きがい」や「楽しみ」を実感することで、心身の健康維持につながっている。毎年開催する作品展は、学生の学習成果発表の場であるとともに、他科の学生との交流の機会となる一方、新規入学者が少なく、学生数も減少傾向にあり、事業の効果が限定的である。			
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い			・補助金額の支出は、社会福祉事業資金基金を活用して行っている。 ・市や民間の事業で類似する講座があることから、学びの場の在り方について検討が必要である。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性					見直し			
【今後の方向性の説明】 R7年度から、講義会場の大半がウイングベイ小樽の市総合福祉センターへ移転し、小樽市社協中心の事務局体制に変更となった。 学生数の減少に伴い、受講料収入が減少している中、収支の改善に向けた体制の検討が必要であるとともに、高齢者のライフスタイルが多様化している時代における学びの場の在り方（市の他講座等との統合）について、関係団体を含めた検討が必要と考える。								

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名	ふれあいパス事業費			担当	福祉保険部福祉総合相談室			
事業概要	市内に居住し、かつ住民基本台帳法の規定により市に記録されている者のうち70歳以上の申請のあった者に、社会参加を目的とした外出支援として「ふれあいパス」を交付する。							
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	195,913	千円	1.4	人	8,035	千円	203,948	千円
R7予算	196,598	千円	1.4	人	8,035	千円	204,633	千円
目標	高齢者が積極的に社会参加し、多くの市民とふれあい、心身の健康の保持と生きがいの創出に資するため。							
実績・効果	日常生活における買い物や趣味、地域活動への参加など、事業目的である高齢者の積極的な社会参加、心身の健康保持と生きがいの創出の一助となっている。 交付者数：R4年度：21,006名 R5年度：20,309名 R7年度：20,193名							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・市長公約該当事業である。 ・事業開始（H9年度）から20年以上経過し、事業が定着していることから、高齢者にとってなくてはならないものとなっている。			
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い			・R3年度に事業費削減を目的として事業内容を見直し、R4年度から交付事務を見直し、「郵送申請」方式を採用して利用者の負担軽減を図ったが、バス事業者からは紙の廃止や現金の取扱い廃止などの要望がある。			
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い			・R3年度の事業見直し後もバスの交付率は50％超で推移しており、事業の目的である積極的な社会参加、心身の健康保持と生きがい創出の一助となっているが、高齢者からは冊数上限の引上げの要望が上がっている。			
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・同種の事業との重複がない。 ・事業費の一部に過疎債を充当している。 ・R3年度の事業見直し以降、一定の事業費削減が図られている。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性					見直し			
【今後の方向性の説明】 本事業は今後も継続していく必要がある。しかし、R3年度の大規模な事業費見直しから5年が経過し、高齢者から冊数上限の引上げの要望が強い一方、バス運賃の値上げによる事業費の上昇、バス事業者から紙回数券の廃止や現金取扱いの廃止の要望もあるなど、多くの課題があることから、持続可能でありながらも、高齢者施策に資する事業の在り方について検討を進めている。								

事業名	シルバー人材センター事業費補助金				担当	産業港湾部商業労政課			
事業概要	高年齢者就業機会確保事業（シルバー人材センター事業）に要する経費の一部を補助する								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	11,850	千円	2.0	人	11,478	千円	23,328	千円	
R7予算	11,300	千円	2.0	人	11,478	千円	22,778	千円	
目標	高年齢者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与する。								
実績・効果	シルバー人材センターでは、受託事業や労働者派遣事業などを実施している。高年齢者の職業の安定その他福祉の増進が期待できるとともに、経済及び社会の発展に寄与することが期待できる。また、人手不足分野や現役世代を支える分野での高年齢者の就業を促進し、市内事業所の人手不足解消の一助となることが期待できる。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により、国及び地方公共団体は、就業の機会の確保のために必要な措置を講ずるよう努めるものとされている。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・円滑なセンター運営のため、会員増加に向けた活動のPRや、会員向け各種講習会を開催し、技術・技能の平準化やレベルアップに努めている。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・夏季の除草作業や冬季の除雪作業など、シルバー人材センターへの業務依頼は多い状況となっている。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・シルバー人材センターでは、市補助金の他、受託事業等からの収益、会員からの会費、連合補助金（国補助金）、受取利息等雑収益により事業を実施している。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む中、多様な人材の社会進出が必要となっていることから、引き続き、高年齢者の就業機会の確保に向けた支援を実施する。									